

Journal of
Japanese Human Services Society

ヒューマンサービス学会誌

2024 Vol. **2**



ヒューマンサービス学会誌

第2巻 2024年度

目 次

巻頭言

- ヒューマンサービス学会のこれからの発展に向けて…………… 1
村上 明美

特別寄稿

- 看護研究が看護実践に果たしている役割と展望…………… 2
—ヒューマンサービス研究の発展を願って—
白水真理子

- 自分で自分の健康をデザインする社会を創る…………… 8
—ヘルスイノベーションの疫学—
成松 宏人

- ヒューマンサービスワーカーによる実践と研究…………… 17
荏原 優子, 尾関麻衣子, 櫻井 利純, 田中 康雅

- ヒューマンサービスの学問的発展の基盤を創る…………… 30
稲垣 聡, 小栗 靖生, 小林 理

原著論文 -Original Article-

- 「教育用模擬電子カルテ」を活用した IPE の実装と教育効果 —紙カルテと電子カルテの事例提供方法の比較に基づく
検証—
渡 邊 恵, 長島 俊輔, 玉 川 淳, 加藤木真史, 福岡 梨紗, 佐々木杏子, 池田 公平, 樋口 良子,
岸 川 学, 森 朱 輝, 長山 洋史, 藤田 峰子, 志村 華絵, 五味 郁子, 高橋 恭子, 水戸 優子…………… 44

- 編集後記…………… 53

「ヒューマンサービス学会のこれからの発展に向けて」

村上 明美

ヒューマンサービス学会副理事長

2022年に神奈川県立保健福祉大学は開学20周年を迎え、大学にとって大きな節目となりました。その翌年の2023年4月にヒューマンサービス学会が設立され、それまではヒューマンサービス研究会という有志の勉強会であったものが学会へと進展したことは、大変意義深いことと受け止めています。ヒューマンサービス学会が産声を上げるのに、開学から20年の年月が必要だったと考えることができるでしょう。

神奈川県立保健福祉大学は「ヒューマンサービス」をミッションに掲げています。「ヒューマンサービス」は突き詰めれば突き詰めるほど奥深く、難解な概念ですが、在校生や教職員、本学の卒業生・修了生、本学を目指す受験生、地域住民の方々など、多くの人々に大切に受け止められています。「ヒューマンサービス」が、少しおせっかいなくらい人に寄り添い、「人を大切にする」ことを基本としているからだと思います。

ヒューマンサービス学会は、「ヒューマンサービス」の実現に向けて多彩な専門職者が集い、教育・研究・実践の探究を通して成長しあい、さらには実践活動を学術的レベルまで深化・発展させ、「ヒューマンサービス」を学問として体系化するために設立されました。

2024年11月には、白水眞理子学術集会長（本学名誉教授・姫路大学特任教授）のもと、第2回ヒューマンサービス学会学術集会～予測不可能な時代においてヒューマンサービスを紡ぐ～が開催されました。学術集会ではシンポジウムが2つ設けられており、シンポジストは全員が本学の卒業生や修了生で、実践者あるいは教育・研究者の立場からヒューマンサービスとの関わりを語ってくれました。彼らの言動の一つ一つに、ヒューマンサービスを体現している現在の活動を感じ取ることができました。これらを丁寧に紡いでいくことが、ヒューマンサービスを学問として体系化することにつながるということが確信できたように思います。

ヒューマンサービス学会のこれからの発展は、神奈川県立保健福祉大学で学んだ卒業生や修了生の活躍にかかっているのではないのでしょうか。もちろんそれ以外の方々を排除するものではありません。「ヒューマンサービス」に関心を持つ方ならどなたでも、共に集い、学んでいただくことを強く希望します。ただ、本学のミッションを学んだ卒業生や修了生だからこそ、「ヒューマンサービス」のパラダイムが身体に浸み込んでおり、様々な場面で自然に表出されるのだと思います。かれらの活動を研究的な視点で継続的に分析することが求められていると感じます。

特別寄稿-1

看護研究が看護実践に果たしている役割と展望
—ヒューマンサービス研究の発展を願って—

第2回ヒューマンサービス学会学術集会 会長講演

会期：2024年（令和6年）11月16日

会場：神奈川県立保健福祉大学

白水真理子

姫路大学看護学部 教授 / 看護学研究科長

要 旨

発足2年目を迎えたヒューマンサービス学会が発展していくためには、ヒューマンサービス研究の充実が必要であることをふまえ、近年の看護研究が看護実践にどのように貢献しているかを紹介した。最初に、VUCAの時代の代表的出来事であったコロナ禍における看護師や看護学生を対象とした研究が物語ることになった。次に、褥創予防や身体拘束といった医療・介護を必要とするクライアントのQOLに直結する研究成果が、医療・看護の現場のルーティンや医療政策にインパクトを与え合いつつ、保健・医療・福祉の実践と教育の充実に貢献していることを確認した。まとめとして、ヒューマンサービスの実践と研究がリンクして発展していくためには、質的研究、プログラム開発研究、実践報告の評価研究に取り組む必要があること、また、保健・医療・福祉の動向を捉えつつ、政策提言や政策評価につながる研究課題を取り上げることの重要性について述べた。

特別寄稿-2

自分で自分の健康をデザインする社会を創る —ヘルスイノベーションの疫学—

第2回ヒューマンサービス学会学術集会 基調講演

会期：2024年（令和6年）11月16日

会場：神奈川県立保健福祉大学

成松 宏人

神奈川県立保健福祉大学大学院 ヘルスイノベーション研究科 教授
同 イノベーション政策研究センター センター長

要 旨

高齢者社会の到来により我が国の健康・医療は大きな変革を迫られている。誰もが満足できる健康長寿社会の実現が求められている。私たちは、自分で自分の生き方を、そして、その基盤となる健康を、自ら選び取ることができる社会をサイエンスの力で実現しようと研究活動を展開している。

その基盤となるのが、ゲノムコホートである神奈川県みらい未病コホート研究である。これは、健康な状態からゲノム情報を含めた網羅的な生活習慣、健診検診データをビックデータ化し、疾患リスクを明らかにして、未病対策（疾病予防）に役立てることが目的である。2016年から開始され、現在5000人以上の神奈川県民が研究に参加している。そして、2019年には、その基盤を活用した新たなヘルスイノベーションプロジェクトである、ME-BYO and ME-RISE プロジェクトを立ち上げた。これは、ゲノムコホートのプラットフォームを使い、最先端技術を使った予防医療介入を行い評価し、社会実装につなげる、先進的かつ挑戦的な取り組みである。現在までにいくつものプロジェクトが立ち上がり、成果を上げつつある。神奈川県と連携した未病指標の開発、ヘルスケアロボットを使った介護予防法開発、疾患リスク予測モデルを介入指標にした健康介入の開発、デジタルピアサポートの活用プログラム開発、がんゲノムパネルを使った個別化がん検診の開発などのプロジェクトが現在行われている。

「サイエンスの力で、自分で自分の健康をデザインする社会を創ることができるか？」これが我々の問いである。今回の基調講演では、今までの取り組みの成果を紹介するとともに、私たちが今まさに起こそうとしているヘルスイノベーションの社会や医療変革への可能性を論じた。

キーワード：個別化医療、ゲノム医療、個別化がん予防、生活習慣予防、社会実装、health aging

特別寄稿-3

シンポジウム 1 ヒューマンサービスワーカーによる実践と研究

第2回ヒューマンサービス学会学術集会

会期：2024 年（令和 6 年）11 月 16 日

会場：神奈川県立保健福祉大学階段教室

シンポジスト：

荻原 優子¹⁾，尾関麻衣子²⁾，櫻井 利純³⁾，田中 康雅⁴⁾

¹⁾ 株式会社 Good Support Nurse 代表取締役

²⁾ 日本歯科大学口腔リハビリテーション多摩クリニック 管理栄養士

³⁾ 株式会社 トーマ 歩行特化型デイサービスほこてん 管理者

⁴⁾ 株式会社 パパゲーノ 代表取締役

座長：

臼井 正樹⁵⁾，菅原 憲一⁶⁾

⁵⁾ 神奈川県立保健福祉大学名誉教授

⁶⁾ 神奈川県立保健福祉大学学部長

要 旨

本シンポジウムは、ヒューマンサービスワーカーによる実践と研究をテーマに現在実践活動を行っている 4 名のシンポジストからの講演のもと、ヒューマンサービスの実践をより発展させていくための研究の視点について探究した。

荻原優子氏からは、中山間地域での集落支援員活動としてコミュニティナースの理念と実践例を紹介していただき、社会的なつながりを維持・構築する介入を行った A 氏との関わりを通して地域で生きる看護実践の在り方の考察が述べられた。

尾関麻衣子氏からは、歯科医院における管理栄養士の業務内容と在宅患者の一症例を紹介していただき、管理栄養士によるヒューマンサービスの実践と今後の課題が述べられた。

櫻井利純氏からは、大学の学びを基にした作業療法士としての実践、管理者としての実践、同窓会長としての活動、AI やアプリを用いたサービス提供の実践が述べられた。

田中康雅氏からは、障害者支援と福祉施設における DX の事例を報告し、障害福祉業界の DX を推進する実践例が紹介され、今後の活動の方向性が提案された。

最後に座長である臼井正樹氏、菅原憲一氏から、各シンポジストのヒューマンサービスの実践の意義の深さと今後の研究への発展として倫理的側面からの探究の必要性が述べられた。まとめとして、ヒューマンサービスとは実践が先にあり、その実践をどう研究、理論でつないで整理し、さらに発展させていくかが重要なプロセスであると述べられた。

特別寄稿 4

シンポジウム 2 ヒューマンサービスの学問的発展の基盤を創る

第 2 回ヒューマンサービス学会学術集会

会期：2024 年（令和 6 年）11 月 16 日

会場：神奈川県立保健福祉大学階段教室

シンポジスト

稲垣 聡¹⁾，小栗 靖生²⁾，小林 理³⁾

¹⁾ 神戸市看護大学

²⁾ 京都大学大学院

³⁾ 東海大学

座長：

中村 丁次⁴⁾，新保 幸男⁵⁾

⁴⁾ 神奈川県立保健福祉大学名誉学長

⁵⁾ 神奈川県立保健福祉大学教授

要 旨

本シンポジウムでは、大学時代にヒューマンサービスを学び、現在大学教員として研究教育に携わっている 3 名のシンポジストに、異なる視点からヒューマンサービスを学問として発展させるためのヒントを得ることとした。

神戸市看護大学 稲垣聡氏からは、臨床現場での介入の評価の困難さに対し、患者自身の視点から効果を測る Patient Reported Outcome (PRO) に関連する提案がなされた。

京都大学大学院 小栗靖生氏からは、人間栄養学的な観点より、脂肪細胞を中心としたエネルギー代謝の調節機構について紹介がなされた。

東海大学 小林理氏からは、利用者からサービスがどのように見えているのか、利用者の視点を「生活」とした場合の、「生活に関わる専門性」の特徴と課題について話が合った。

人間の生命と幸福な生活を維持・向上させるためにどのようにしたらよいかという課題に直面した時、生命科学の教育と研究を発展させ、その科学的原理を社会や環境の変化に対応させていく必要がある。我々の快適な生活と生命の大切さを守るためには、自然科学と社会科学が積極的に連携し、新しい学問を創出することが求められる。そのキーワードがヒューマンサービスなのではないか。

原著論文

「教育用模擬電子カルテ」を活用した IPE の実装と教育効果 —紙カルテと電子カルテの事例提供方法の比較に基づく検証—

渡 邊 恵¹⁾*, 長島 俊輔¹⁾, 玉 川 淳²⁾, 加藤木真史¹⁾, 福岡 梨紗³⁾, 佐々木杏子¹⁾,
池田 公平⁴⁾, 樋口 良子³⁾, 岸 川 学²⁾, 森 朱 輝¹⁾, 長山 洋史⁴⁾, 藤田 峰子⁵⁾,
志村 華絵⁶⁾, 五味 郁子³⁾, 高橋 恭子²⁾, 水戸 優子¹⁾

¹⁾ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 看護学科

²⁾ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 社会福祉学科

³⁾ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 栄養学科

⁴⁾ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 リハビリテーション学科 作業療法学専攻

⁵⁾ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 リハビリテーション学科 理学療法学専攻

⁶⁾ 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部 人間総合科

抄 録

目的：多職種連携教育（IPE）において「教育用模擬電子カルテ」を活用した事例演習プログラムの効果を紙カルテと電子カルテの事例提供方法の比較により検証した。

方法：多職種連携科目の演習を履修する保健医療福祉系学部4年次生を対象とした。教育評価には「IPE 評価尺度」および「RIPLS 日本語版」を用い、紙カルテ（2022年度）と電子カルテ（2023年度）の2つの事例提供方法による演習前後の自己評価得点の変化を6つの下位尺度で比較した。自由記述内容は質的に分析した。

結果：電子カルテの演習前後で自己評価得点は概ね上昇し、とくに「専門性（非独善的態度）」で有意な交互作用を認めた（ $p=.003$ ）。本演習に対する学生の満足度は高く、多職種連携のあり方や意義について学びを深めていた。

結論：教育用模擬電子カルテを活用した事例演習は実践に近い学びの体験となり、多職種連携の能力をより高める効果が示された。今後も、プログラムの洗練と実証研究の継続に努めたい。

キーワード：多職種連携教育, 多職種連携, 教育用模擬電子カルテ, 事例演習, 教育効果

Implementation and Educational Effectiveness of IPE Using “Educational Electronic Health Record”

— Validation Based on Comparison of Case Study Provision Methods between Paper and Electronic Health Records —

Megumi Watanabe^{1)*}, Shunsuke Nagashima¹⁾, Jun Tamagawa²⁾, Masashi Katogi¹⁾, Risa Fukuoka³⁾,
Kyoko Sasaki¹⁾, Kohei Ikeda⁴⁾, Ryoko Higuchi³⁾, Manabu Kishikawa²⁾, Toki Mori¹⁾,
Hirofumi Nagayama⁴⁾, Mineko Fujita⁵⁾, Hanae Shimura⁶⁾, Ikuko Gomi³⁾,
Yasuko Takahashi²⁾, Yuko Mito¹⁾

¹⁾ School of Nursing, Faculty of Health and Social Services, Kanagawa University of Human Services

²⁾ School of Social Work, Faculty of Health and Social Services, Kanagawa University of Human Services

³⁾ School of Nutrition and Dietetics, Faculty of Health and Social Services, Kanagawa University of Human Services

⁴⁾ Occupational Therapy Major, School of Rehabilitation, Faculty of Health and Social Services, Kanagawa University of Human Services

⁵⁾ Physical Therapy Major, School of Rehabilitation, Faculty of Health and Social Services, Kanagawa University of Human Services

⁶⁾ Department of Liberal Art and Human Development, Faculty of Health and Social Services, Kanagawa University of Human Services

Abstract

Objective: The effectiveness of a case study exercise program utilizing a “Educational Electronic Health Record (E-EHR)” in Interprofessional Education (IPE) was verified by comparing the methods of providing case studies using paper record and E-EHR.

Methods: This study was conducted for fourth-year undergraduate students of health and medical welfare who were enrolled in the comprehensive exercise, “an interprofessional work course. The “IPE evaluation scale” and the “RIPLS Japanese version” were used for educational evaluation, and changes in self-rated scores before and after the exercise were compared on 6 subscales between 2 different case provision methods: paper record (FY2022) and electronic record (FY2023). Free-text content was analyzed qualitatively.

Results: Self-evaluation scores generally increased before and after the electronic health record exercise, with a significant interaction especially for “uniqueness of profession (non-dogmatic attitude)” ($p=.003$). Students were highly satisfied with this exercise, and they deepened their learning about the nature and significance of interprofessional work.

Conclusion: The case study exercise using the E-EHR provided a learning experience similar to clinical practice and was shown to be effective in enhancing the ability of interprofessional work. We will continue to sophisticated the program and conduct further empirical studies.

Key Words: interprofessional education, interprofessional work, educational electronic health record, case study exercise, educational effectiveness

編集後記

「ヒューマンサービス学会誌第2巻発刊にあたって」

ヒューマンサービス学会誌第2巻をお届けいたします。本号では、「予測不可能な時代においてヒューマンサービスを紡ぐ」をテーマに開催された第2回学術集会の成果を中心に構成いたしました。会長講演、基調講演、そして2つのシンポジウムの内容を寄稿として収録し、さらに投稿論文1件を加えることで、現代社会が直面する課題に対するヒューマンサービスの可能性を多角的に探究する内容となっています。

予測不可能な時代において、人々の暮らしを支えるヒューマンサービスの在り方を問い直し、新たな知見を積み重ねていくことは、我々の重要な使命です。本学会誌が、実践と研究の架け橋となり、ヒューマンサービスの更なる発展に寄与できることを願っています。引き続き、皆様からの積極的な投稿をお待ちしております。

ヒューマンサービス学会誌編集委員会 副委員長 熊谷 圭二郎

ヒューマンサービス学会誌 編集委員会

編集委員長 隆島 研吾

副委員長 熊谷圭二郎・鄭 雄一

編集委員 飯田 綾香・川名 るり・城川 美佳・久保田 悠
島津 尚子・中村美安子・西名 諒平

ヒューマンサービス学会 事務局長 水戸 優子

ヒューマンサービス学会誌 第2巻

Journal of Japanese Human Services Society, 2024 Vol.2

編集 ヒューマンサービス学会誌 編集委員会

発行 ヒューマンサービス学会

ヒューマンサービス学会事務局

〒238-0013 神奈川県横須賀市平成町1-10-1 神奈川県立保健福祉大学内

E-mail: (公式) human_survice@kuhs.ac.jp (事務局) human_survices@outlook.jp

Web サイト: <https://japanesehuman-services.jp/index.html>

組版 株式会社 ソウブン・ドットコム